

習氏が巨額資産保有



反腐敗運動を進める習氏にブーメラン (ロイター)

反腐敗運動を進める指導者親族に疑惑—米紙追及

中国の習近平国家主席の姉が経営していた投資会社が、中国の大手不動産・娯楽グループ「大連万達集団(ワンダ・グループ)」の株式を大量に保有していたという米紙ニューヨークタイムズの報道が波紋を広げている。反腐敗運動を名目に次々と政敵を失脚させてきた習指導者だが、自身の親族が莫大(ばくだい)な資産を保有していたと指摘されたことで、政権の信頼性が揺らぐのは確実だ。

同グループは、中国各12年に米第2位の映画館チェーンを買い取ったことで政府から使用権を購入了した土地に商業施設を建設して業績を拡大、株林董事長(会長)は「中国一の富豪」と呼ばれた親会社の万達集団は2014年にもある。

同紙によると、習氏の姉が経営していた投資会社は09年に2億860万ドル(約34億円)分を購入し、習氏が国家主席に就任した13年に知人に引き渡された。株は現在2億4000万ドル(約286億円)にまで急騰しているというが、当時の売買額は不明という。

同紙は「中国の指導者が便宜を図った証拠はない」としているが、胡錦濤前国家主席の息子がトップを務めていた会社関係する親族が少なくとも十数人が、タックスヘイブン(租税回避地)の英領バジン諸島の企業を資産管理に活用しているという指摘。調査に携わった国際的なジャーナリスト機関は、資産管理会社について「中国の共産党エリートが資産隠しに利用されている」と報じている。

経営会社が大手不動産株売却

同紙は「中国の指導者が便宜を図った証拠はない」としているが、胡錦濤前国家主席の息子がトップを務めていた会社関係する親族が少なくとも十数人が、タックスヘイブン(租税回避地)の英領バジン諸島の企業を資産管理に活用しているという指摘。

不透明アジアインフラ投資銀 日米首脳が牽制

中国が年内の設立を目指すアジアインフラ投資銀行(AIIB)について、安倍首相とオバマ米大統領が牽制している。公正な組織運営など、確保が重要な認識で一致した。

29日の米上下両院合同会議での演説でも安倍首相は中国を念頭に「アジア太平洋諸国に、いかなる国の恣意(しい)的な干渉もTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉が台頭に至らなければならず、28日にはAIIB



安倍首相とオバマ米大統領が強く牽制 (AP)

準備会合は出資比率決められず

準備会合は出資比率決められず、安倍首相は28日、オバマ氏との共同記者会見で「AIIBには公正なガバナンス(組織統治)が必要だ」と強調。オバマ氏は「まさに安倍首相が言った通りだ」と応じている。公正な組織運営など、確保が重要な認識で一致した。

連のファンドも総額4億2300万ドル分、温家宝前首相の息子の会社が運営する投資会社も5億2600万ドル分の株式をそれぞれ保有するなど、旧新指導部の関係者が軒並み巨額資産を保有していたことになる。

昨年1月には英紙ガーディアンなどが、習氏の義兄夫妻が中国や香港に高級ホテルを所有しているという報道。温氏の息子をめぐって、AIIBの出資比率をめぐって、中国の指導者が便宜を図った証拠はない」としているが、胡錦濤前国家主席の息子がトップを務めていた会社関係する親族が少なくとも十数人が、タックスヘイブン(租税回避地)の英領バジン諸島の企業を資産管理に活用しているという指摘。

米国慰安婦像撤去訴訟 日本の名譽を守る

目良浩一

部分には、まったく納得できなかった。取り急ぎ、地方裁判所の勧告に従い、同年9月3日、同様の撤去訴訟を、カリフォルニア州の裁判所に提起した。さらに、新しい弁護士事務所、大学の憲法専門家を顧問として、連邦政府が行うべき「外交問題」に介入したのは憲法違反だ」と述べた。

裁判で正義は勝つか極めて重い朝日の罪

米カリフォルニア州グレンデール市の公園に、韓国系団体が、日本人を貶めるために設置した慰安婦像を撤去させる戦い。われわれは最初、「地方自治体であるグレンデール市が、連邦政府が行うべき外交問題」に介入したのは憲法違反だ」と述べた。



裁判は訴状を受け取り、グレンデール市側に反論を書かせた。それに對し、われわれも反論や答弁書を書き、市側も再反論を提出した。判決は書面のやり取りだけで、提訴から約5カ月後の2014年8月4日に判決を下した。「憲法違反だとしても、原告に修正させる権利はない」「市議会での瑕疵(かし)は州の裁判所で審議すべきものである」という理由による、敗訴である。

修正させる権利はない」という理由による、敗訴である。

北15人処刑か



部が1月に処刑されたほか、3月には、北朝鮮では有名で、解散させられたとの情報もある。銀河水管破損団の監督ら4人が秘密の漏えいなどで処刑されたとしている。恣意的な人事異動も頻りに、情報機関トップのハンマドの風刺画を描いた物議を醸したリュズ氏が「もうムハンマドは描かない」と述べた。フランスの風刺週刊紙シャルリー・エブドが1月に銃撃を受けた翌週に、イスラム教預言者ムハンマドの風刺画を描いた物議を醸したリュズ氏が「もうムハンマドは描かない」と述べた。

コジ(前大統領)の風刺画も同じ。彼らを描くために生きていくわけじゃない」と話した。

30日午前の東京株式市場は、今年1〜3月期の米実質国内総生産(GDP)の減速を背景に売りが先行し、日経平均株価は反落、2万円を下回って取引が始まった。

もつ預書描かない 仏紙風刺画家

フランスの風刺週刊紙シャルリー・エブドが1月に銃撃を受けた翌週に、イスラム教預言者ムハンマドの風刺画を描いた物議を醸したリュズ氏が「もうムハンマドは描かない」と述べた。フランスの風刺週刊紙シャルリー・エブドが1月に銃撃を受けた翌週に、イスラム教預言者ムハンマドの風刺画を描いた物議を醸したリュズ氏が「もうムハンマドは描かない」と述べた。

2月23日、暫定的な判決文を用意してきた。「慰安婦問題に関しては、戦時中に日本の軍隊が植民地の女性の人権侵害をしたことは、明らかで、疑いの余地はない」という言葉で始まり、グレンデール市側の「反スラップ動議」を認めるものだった。

東証2万円大台割る

30日午前の東京株式市場は、今年1〜3月期の米実質国内総生産(GDP)の減速を背景に売りが先行し、日経平均株価は反落、2万円を下回って取引が始まった。午前9時現在、28日終値比211円45銭安の1万9847円50銭。29日のニューヨーク株もあって、この日の東京市場でダウ工業株30種平均は前日比74.61ポイント安売られた。日銀金融政策の1万8035.53で決定会合の結果を見極めたい向きも多かった。